

現在

目指すべき本県の姿

再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給基盤を整備し、エネルギーの安定供給を図るとともに、地域の中にエネルギー源を分散配置することにより、生活や産業活動に必要なエネルギーを地域の中から生み出し、産業の振興・地域の活性化と、より安心して暮らせる持続可能な社会を創り上げ、次世代につないでいく。

再生可能エネルギーの供給基地化

- ・ 本県のポテンシャルを最大限に活かし、再エネ資源を利用した新たな電源の開発を推進
- ・ 県内への安定供給体制を整備するとともに、広域系統を通じて県外にも供給

分散型エネルギー資源の開発と普及

- ・ 再エネ及び代替エネルギーによる「電力」と「熱」の地域分散型の供給体制を整備
- ・ 省エネの推進と併せ、エネルギーの地産地消と災害に強いシステム構築を推進

グリーンイノベーションの実現

- ・ 幅広いものづくりの技術基盤を有する本県の優位性を活かした、ものづくり産業や農業を始めとする各産業分野との連携による技術開発の取組み
- ・ 再エネの導入拡大を通じた県内産業の振興と、エネルギーの地域需要の創出などを通じた地域活性化

電源開発の方向性

- ・ 賦存量の多い風力や太陽光を中心に発電事業の展開を促進し、県外への供給も担う電力ネットワークの構築を促進
- ・ 家庭等への太陽光発電を中心とする分散型電源の導入拡大と、一定のエリア単位において、再エネと代替エネルギーを利用した電源の開発を拡大し、災害時の対応力を備えた電力の地域内ネットワークを構築

熱源開発の方向性

- ・ バイオマスや雪氷熱、地中熱など、地域で調達できる熱資源の開発・利用に当たっては、家庭や事業所等への導入と、一定のエリア単位での導入拡大に積極的に取り組む

本県の将来の姿

再生可能エネルギー開発の方向性

見直し（案）

目指すべき本県の姿

再生可能エネルギーを中心としたエネルギー供給基盤を整備し、エネルギーの安定供給を図るとともに、地域の中にエネルギー源を分散配置することにより、生活や産業活動に必要なエネルギーを地域の中から生み出し、産業の振興・地域の活性化を図ることで、**カーボンニュートラルの実現**と、より安心して暮らせる持続可能な社会を創り上げ、次世代につないでいく。

再生可能エネルギーの供給基地化

- ・ 本県のポテンシャルを最大限に活かし、再エネ資源を利用した新たな電源の開発を推進
- ・ 県内への安定供給体制を整備するとともに、広域系統を通じて県外にも供給

分散型エネルギー資源の開発と普及

- ・ 再エネ及び代替エネルギーによる「電力」と「熱」の地域分散型の供給体制を整備
- ・ 省エネの推進と併せ、エネルギーの地産地消と災害に強いシステム構築を推進

GX(グリーントランスフォーメーション)の実現

- ・ 幅広いものづくりの技術基盤を有する本県の優位性を活かした、ものづくり産業や農業を始めとする各産業分野との連携による技術開発の取組み
- ・ 再エネの導入拡大や**水素等の社会実装に向けた取組み**を通じた県内産業の振興と、エネルギーの地域需要の創出などを通じた地域活性化

開発目標の取扱い

県内において着実に再エネ導入が進んできた一方、エネルギー資源価格の高騰など社会情勢の変化への対応や、カーボンニュートラルの実現に向け、一層の再エネ導入を図る必要があるため、開発目標を見直す

新しい開発目標の設定に向けた方向性

カーボンニュートラルの実現に向けて県民、市町村、民間事業者と連携しながら、地域で生まれた環境価値をこれまで以上に地域内で循環し地域活性化につなげることや、電力価格の高騰等による暮らしの負担軽減に向けた自家消費型の再エネ導入などの新たな視点、また政府の動きも踏まえながら再エネ導入を加速していく。

電源開発の方向性

- ・ 賦存量の多い風力や太陽光を中心に、地域の合意形成に基づく地域主導型の事業展開を促進し、エネルギーの地産地消を加速
- ・ 洋上風力発電の導入など、大規模発電事業の展開促進によりエネルギーの供給基地化を促進するとともに、関連産業の振興、地域経済活性化を推進
- ・ 脱炭素による付加価値の高い企業活動や地域の活性化につなげるため、企業や地域のニーズに応じた再エネ導入の支援の強化

熱源開発の方向性

- ・ 本県の豊富な森林資源を活用したバイオマスや地中熱など、地域の熱資源の利用に当たっては、家庭や事業所等における省エネ化と連動した導入や、地域における面的利用などによる効果的な活用を促進
- ・ 企業活動における脱炭素化・低炭素化を促進するため、産業部門での熱の面的利用など、更なる熱エネルギーの活用を促進

本県の将来の姿

再生可能エネルギー開発の方向性

目標設定の考え方

- ・ これまでの開発実績に加え、新たに開発が期待されるものや、開発に向けて推進を図るものを検討し、令和12(2030)年度末までの開発目標を上方修正